

議会だより



しかべ幼稚園交通安全青空教室が、10月8日に実施されました。
園児たちは、警察官や交通安全指導員方の見守りのもと、横断歩道の渡り方を学びました。

第103号の掲載内容

○第3回定例会等の概要……2P～4P
○委員会の活動……9P～11P
○議員研修会……11P
○議会の行事……12P

○一般質問……5P～8P
○質問の追跡調査……11P
○会議の出席状況……12P

発行／鹿部町議会 編集／鹿部町議会運営委員会

委員長 三谷百十樹
委員 川村 裕司

副委員長 木元 光江
委員 浦 梅吉

〒041-1498 北海道茅部郡鹿部町字鹿部 252-1
TEL 01372-7-5296 (直通) FAX 01372-7-3086

～令和7年第3回定例会～

令和7年第3回定例会は、9月11日に招集され、会期を9月17日までの7日間と決め、4人の議員が一般質問を行いました。

また、今期定例会は、令和6年度一般会計決算、特別会計決算等の認定5件について、議長を除く議員全員で構成する決算審査特別委員会に付託され、審査の結果いずれも原案どおり認定すべきものと決定され、委員長報告のとおり認定されました。

なお、町長より決算認定５件のほかに、承認１件、条例３件、補正予算２件、報告２件、同意１件、その他議案１件の提出と、意見書案１件の審議を行い、全て原案のとおり可決等をし、会期を５日残して閉会しました。

審議された議案等の主な内容は、次のとおりです。

決算認定

令和6年度一般会計と各特別会計等の決算認定の概要等は、広報しかべ10月号に掲載されていますので、省略しますが、決算審査特別委員会での主な質疑の内容は、次のとおりです。

◆令和6年度鹿部町一般会計歳入歳出決算認定について

※総務費関係【歳出】

●質 疑

新たに購入した土地の利
用目的と管理状況は。

● 総務・防災課長

役場庁舎の隣接地を購入し、臨時の駐車場や除雪の堆積場に活用する考えです。現在、管理は行き届いていませんが、今後、草刈を行うなど、適正に管理していきます。

● 質 疑

地域活性化起業人が行う
商品開発とは。

●町長・企画振興課長

道の駅のしかべ焼きの開発のほか、青のり、ムール貝等の未利用資源を活用した商品開発に取り組んでいます。

●質疑

町のホームページでは、首都圏からの移住者向けの内容が多いが。

町長・企画振興課長

移住施策は、首都圏、近隣を問わず実施しています
が、近隣向けにも、しっかり情報発信等をしていきたいと思っています。

● 質 疑

地域おこし協力隊は、これまで、何人、定住しているのか。

●企画振興課長

平成25年から開始し、15人を受け入れ、うち9人が定住しています。



民間賃貸住宅建設促進助成制度を利用した物件

● 質 疑

移住定住対策として、事業者向けに民間住宅建築補助金を出しているが、入居者向けに助成を行う考えはあるか。

●町長

公平感や公正性を考えながら、今後、検討していきたいと思います。

※民生費関係【歳出】

● 質 疑

高齢者移動支援事業は対象者全員が利用できるようなものにできないのか。

また、交付されたクーポ

ンの使い方がわからないなど、困っている方もいるが。

●保健福祉課長

もつと利用しやすいように見直しを検討していきたいと思います。

●質疑

備品保管用プレハブ費とは。

●子ども教育課長

幼稚園内で実施している
保育事業の定員増により、
これまで物品庫として使用
していた部屋を保育室とし
て使用するため、新たに購
入したものです。

※農林水産業費関係【歳出】

●質疑

藻場造成事業の効果は。

●水産経済課長

スタートしたばかりの事業で、1年2年で効果が出るものではありません。

●質疑

水産ホームページの更新がされていないが。

●水産経済課長

現在、水産ホームページの管理等は漁協に移管していますので、適正な指導をしていきたいと思っています。



※商工費関係【歳出】

●質疑

しかべ間歇泉等湧出泉源利活用可能性調査の調査結果は。

●水産経済課長

道の駅間歇泉に影響のない程度の湯量を使った部分で、発電できるという結果

が出ました。

●質疑

シャッター街に対する支援や対策等、今後、検討する考えはあるか。

●水産経済課長

後継者の問題等で増えるいく可能性がありますが、商工会と協議しながら、検討していきたいと思っています。

※土木費関係【歳出】

●質疑

空き家対策支援補助金の対象となる家屋等の決定基準、審査は誰が行っているのか。

●建設水道課長

審査は職員が現地に出向き行います。審査基準等も分かりにくい部分もあるので、周知方法を含め、改善できる部分は改善していきたいと思っています。

●質疑

歩道を含む町道の除雪方法等、改善すべき点があると思うが、見直す考えはあるのか。

また、除雪作業が困難な高齢者等への支援はできないのか。

●建設水道課長

本町では、ブロック分け

し、事業主へ委託し、生活

路線の開通を第一に町道の

除雪作業を行っています。

地区により降る量に違い

があるなど、町内全域統一

基準での除雪作業は困難な

部分もありますが、より早

く効率的な除雪作業を行う

ような体制づくりに努めて

いきたいと思っています。

また、高齢者の支援につ

いては、福祉分野と連携を

取りながら、支援できれば

と思っています。

●質疑

職員住宅の空き状況と、今後の方向性は。

●総務・防災課長

職員住宅は12棟24戸あります。そのうち10戸が空いています。今後は解体する方向で進んでいます。必要に応じ、民間建設により、新たに建設することも視野に入れ、協議を進めているところです。

※消防費関係【歳出】

●質疑

大和のリゾート地区において、消火栓、貯水槽等、一部、使用できない箇所があるが。

●防災・デジタル推進室長

現状の規格の配水管の太

さが合わず使用できない消

火栓は14基あり、今年度、

撤去しますが、新たに鹿部

カントリー倶楽部の近くに

1基新設する予定です。

現在、第27区町内会全体

の消防水利をどう整備する

か、消防署と協議を進めて

いるところです。



リゾート地区内の使用ができない消火栓

●質疑

使えない消火栓がある状況で、その区域で火災が発生したら、どのように対応するのか。

●町長・防災・デジタル推進室長

消火栓を使用せず、防火水槽や消防車を組み合わせた形での消火活動を行うこととなっています。

●質疑

プールを町の避難所として指定する考えはあるのか。

●防災・デジタル推進室長

鹿部公園に避難した方の一時的な収容場所として検討したいと思いますが、川の近くであり、その川を遡上して津波がくる恐れもあることから、慎重に協議を進めていきたいと思っています。

※教育費関係【歳出】

●質疑

地域会館等はエアコンを設置したが、公民館や体育館にエアコンを設置する考えはないのか。

●教育長・社会教育スポーツ課長

以前、公民館・体育館全館にエアコン設置を検討したが、電源確保の改修等も必要で膨大な費用がかかるため、見送った経緯がありますが、地球環境が激変していますので、状況によっては必要になるという考えは持っていますので、検討していきたいと思っています。なお、公民館には一部設置済です（大ホール、事務室、会議室のみ）。

定例会

承認

◆令和7年度鹿部町一般会計補正予算専決処分報告の承認について

令和7年7月30日付で専決処分したもので、歳入歳出それぞれ88万8千円を追加し、予算総額を41億7464万円としました。

内容は、令和7年7月30日に発生したカムチャツカ半島付近の地震による津波警報発令に伴い、避難所運営等、災害対応に伴う経費の追加です。

条例

◆鹿部町の休日定める条例等の一部を改正する条例の制定について

町の機関の年末年始の休日を変更するために、関係条例を改正したものです。

行政サービスの利便性向上のため、年末年始休日を国など同様の12月29日から翌年の1月3日に変更しようとするものです。

また、この条例改正に伴い、役場庁舎のほか、中央

公民館、総合体育館、本別中央会館、いこいの湯についても規則改正を行い、同様の年末年始休日としようとするものです。

◆地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

内容は、育児のための部分休業の多様化に伴う新たな部分休業制度に関する規定及び当該法律に規定された条例委任事項の追加と仕事と育児の両立支援制度の利用に関する職員への意向確認等の規定を追加するもののほか、所要の改正をしたものです。

◆鹿部町給水条例の一部を改正する条例の制定について

災害その他非常の場合にあつて、地元業者の確保が困難となると判断される時に、他市町の給水装置工事事業者による実施を可能とし、早期復旧するとともに、被災地における給水装置工事の適正な実施を図るため、本条例の一部を改正したものです。

補正予算

◆令和7年度鹿部町一般会計補正予算について

歳入歳出それぞれ3270万7千円を追加し、予算総額は42億734万7千円としました。

主な内容は、令和7年度税制改正に伴うシステム改修、医療費助成資格情報連携に伴うシステム改修によるもののほか、各事業補助金の追加です。

◆令和7年度鹿部町介護保険事業特別会計補正予算について

歳入歳出それぞれ941万円を追加し、予算総額を5億696万1千円としました。

内容は、前年度分の介護給付及び地域支援事業における国庫支出金、道支出金並びに支払基金交付金にかかる精算に伴う追加です。

その他

◆北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

◆北海道市町村総合事務組合規約の変更について

◆北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について

本町が加入している3組合において、江差町・上ノ国町学校給食組合が解散により脱退することに伴い、各組合の規約変更について、議会の議決を求めたものです。

報告

◆決算に関する附属書類の提出について

地方自治法の規定に基づく令和6年度鹿部町財産に関する調書及び令和6年度における主要施策の成果説明書が提出されました。

◆令和6年度鹿部町財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

鹿部町の財政に関しての各指標は、早期健全化基準を大幅に下回っており、健全運営されていると報告を受けました。

なお、判断比率の数値等は、広報しかべ10月号に掲載されています。

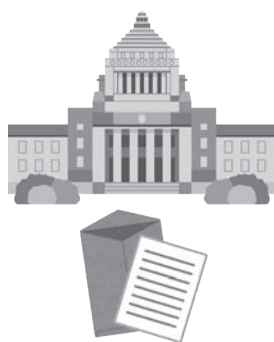
同意(人事)

◆鹿部町教育委員会委員の任命について

令和7年9月30日をもって任期満了となる正村慎悟氏の再任について、満場一致で選任することで同意されました。

意見書の提出

次の意見書を可決し、関係省庁等へ提出しました。



◆国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書について

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、国土強靱化担当大臣



山田 和恵 議員

カーボンニュートラルの実現に向けた連携協定について

本町では、地域森林資源の可視化・価値化を通じたカーボンニュートラルの実現と新たな環境価値創出に向けた取り組みを進めるため、連携協定を本年5月に締結したところですが、次の点について、お伺いいたします。

1点目、協定の具体的な内容と町が得られるメリットについて。
2点目、クレジットによる収益の見込みと使途について。
3点目、民間企業との連携におけるリスク評価と持続可能性について。
以上となります。

■質問と答弁の要約

Q. 1

協定の具体的な内容と、そのメリットや収益見込、持続可能性等について。

A. 1

協定内容は、Jクレジット創出にあたり、Jクレジットの審査機関に対するプロジェクト登録、認証申請など、多くの事務手続きが必要で、専門的な知識と、多大な時間とコストがかかりますが、協定先が、その事務を引き受けてもらうことによる時間的コストの軽減や初期費用についても売却損が発生しても、本町が負担しなくてもよい内容となっています。

収益見込みは、今後の市場価格にもよりますが、現在の相場ですと、8年間で7200万円から9000万円の販売額となり、町が6割、企業が4割の配分で、最終的には4320万円から5400万円の収益を見込んでいます。
メリットは、環境保全と

温暖化対策の推進やクレジット売却益による財源の確保、環境意識の向上等が挙げられます。
リスク評価は、業者選考時に、その実施能力等、各資料等にて判別しており、町側のリスクは、ほぼないと考えています。
本協定は10年契約であり、少なくとも契約満了日である令和16年3月までは継続するため、更新時期に再度協議してまいります。

Q. 2

収益は町民に還元されま

A. 2

収益は、基本的には各種計画に基づく森林施業や森林整備に関する事業に活用したいと考えています。
また、健全な森林の育成にも取り組んでいきたいと思っています。

Q. 3

先般の6月定例議会において、補正予算措置した町有林皆伐業務委託料は、このカーボンクレジットに関する事業なのか。
また、皆伐後、植林する

計画はあるのか。

A. 3

森林の健全な育成を目的に、森林クレジットを極力多くもらうため、協定先の企業と協議のうえ、皆伐場所を選定し、実施するものです。

また、皆伐したら植えることを基本としていますので、皆伐後は植林する計画です。

Q. 4

森林の育成を考えるのであれば、皆伐ではなく間伐のほうがいいと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

また、雇用創出等、地域経済の波及効果等は。

A. 4

森林においても、伐採の適齢期があり、年を重ねるごとに、二酸化炭素の吸収量も減っていきます。

このことから、間伐のみならず、皆伐も定期的に行い、適正な時期に適正な伐採をし、材として販売、それで得た収益で、植林を行うことを繰り返し、森林の育成を行っています。

雇用は、誰でもできる作

業ではないので、森林組合であったり、町内の森林業者が関わってくる部分となりますが、町として事業を多くやればやるほど、その町内業者のほうに、まわっていくので、そこで、事業実施にあたり、人が足りないとなると、雇用というのは発生するかと思います。

Q. 5

本町は目の前に海が広がり、昆布や藻類なども二酸化炭素を吸収するので、森林だけではなく、こちらでも事業を手掛けると、漁業の活性化にもつながり、いい面があると思いますが、力を入れる考えはありますか。

A. 5

藻場造成等、一部で、取り組みを実施し、養殖業等についても、その取り組みを広げたいと考えていますので、その辺、勉強しながら進めてまいりたいと思っています。



木元 光江 議員

青のり養殖試験事業について

天然昆布をはじめとする浅海資源が減少している中、青のり陸上養殖を新たな魚種として確立し、天然昆布採取などの浅海漁業を主とする漁業者の経営の安定を図ることを目的として、令和4年度から3か年計画で当該事業を進めましたが、3か年の試験結果と今後の方向性等について、伺いたいします。

■質問と答弁の要約

Q. 1

令和4年度から開始した青のり養殖試験事業のこれまでの試験結果と今後の方向性について。

A. 1

1年目の令和4年度は、町が事業主体となり、本町の環境下において、青のり陸上養殖が可能という結果となりました。

2年目の令和5年度は、事業主体を鹿部漁業協同組合に移し、試験を継続し、種苗生産技術の確立を目指しましたが、思うような試験結果ではありませんでした。

3年目の令和6年度は、本格稼働に向けた販路の確保を重点的に取り組むこととなりましたが、製品に改善等が必要であったことから、販路の確保までには至らず、令和7年度において、この課題の解決に向けて、試験事業を行うこととしました。今後については、令和7年度の試験結果をもとに、本格稼働に向けて、引き続き、鹿部漁業協同組合を事業主体とし、事業を推進し、持続可能な水産業の構築を目指し、挑戦していきたいと考えています。

Q. 2

試験事業を継続するのか。

A. 2

今年度、継続するか決めたいと思っています。また、今年度、改善した製品をサンプルとして各業者に送った結果、評判がいいので、事業主体である漁協のほうで、一時的に引き受けて、そのまま、本格稼働に向けて実施していただきたいと思っています。

Q. 3

試験事業は、今年度で終了し、事業化するという方向性という理解でいいか。また、町はいつまで事業費を負担する計画か。

A. 3

試験事業が当初は3年計画だったものが4年に延び令和7年度に、この販路が確立し、漁協や他の企業が、本格的にやってみようかといった時であり、漁業推進するうえで、町と漁協が一緒になってチャレンジしていきましようという私の思いであり、初期経費を回収するような事業としての計画は立てておらず、次につながる事業としての計画を立てています。

Q. 4

提案をいただいた民間企業への企業誘致の考えはあるのでしょうか。

A. 4

民間企業に対して、今のところ、本町で青のり養殖事業をやってくれないかという話はしていませんが、その可能性はないわけではないと思っています。

Q. 5

本町で養殖した青のりの特徴、効能、栄養価の説明と、競合商品との差別化について、お聞かせください。

A. 5

栄養価は、他の青のりとほとんど変わらない成分ですが、北海道で初というところが差別化、優位性になるかと思っています。

Q. 6

町民が鹿部産青のりを食する機会や身近に感じていくような計画はありますか。

A. 6

試験事業が終わり、生産が安定した時に、町民に食してもらおう、また町内企業

に使っていただきたいと思います。

Q. 7

食用だけではなく、カーボンニュートラルの推進等、教育や観光などの分野にもつなげていく考えはありますか。

A. 7

しっかりと考えていきたいと思っています。また、販路についてもスピード感を持って、情報提供できるところ、協力してもらえるところがあれば、協力してまいりたいと考えています。

Q. 8

養殖漁業は決して簡単なことではないと思いますが、漁業振興と持続可能な漁業を目指し、本町の未来のためにも、新たな魅力ある事業として、鹿部産青のり陸上養殖事業化の実現を期待しています。

A. 8

この陸上養殖、その他海面養殖も含めて、持続可能な水産業に全力を尽くしてまいりたいと思います。



佐藤 亘 議員

カムチャツカ半島 付近の地震につい て

7月30日に当該地震が発生し、本町においても津波警報が発表され、避難指示が出されました。

町の計画では、原則、徒歩避難ですが、一部の避難場所では駐車場が満車になるなど、様々な課題が浮き彫りとなったと思われますので、検証結果を含め、町長の所見をお伺いいたします。

■質問と答弁の要約

Q. 1 カムチャツカ半島付近の地震による避難指示の課題と検証結果等について。

A. 1 津波避難は、原則、徒歩避難を町民の皆様には、お願いしていますが、今回は、自動車避難という避難行動を選択した町民が多かったものと考えています。

地震による建物の倒壊や

道路の破損がなく、自動車避難に影響はありませんでしたが、地震により道路が利用できなくなることも想定されますので、地震津波避難訓練などのソフト対策の充実を図りながら、徒歩避難への理解促進をしていきたいと考えています。

なお、今回の地震における課題などの検証は、本町も含め、国や北海道においても、現在、検証作業中であり、検証結果がまとまり次第、早急に行動避難の見直しなどをあらゆる面での精査をし、町民の生命、身体及び財産を各種災害等から守れるよう、本町の防災体制の充実に万全を期してまいります。

Q. 2 町での検証結果の進捗状況

況は。

A. 2 検証の範囲をどこまで広げるかによって、進捗状況は変わってきますので、何%だとは言いがたいのですが、役場での検証、これまで寄せられた町民からのご意見等、ある程度はまとまっています。

また、今回の避難ではつきりと課題が見え、冬場の避難ばかり気にしていましたが、夏場の大変さというものもあり、その辺を早急に検証し、対応していききたいと思っています。

Q. 3 避難場所での町の対応は。

A. 3 よく対応してくれたという方と、その一方で、言うまで何もしてくれなかったという話もあり、避難場所によって、対応に差があったと思っています。

Q. 4 鹿部バイパスの路上駐車
の対応策は。

A. 4 町民が避難する際、悪影響を及ぼす可能性があります。

ですので、関係機関と対策を検討していきたいと考えています。

Q. 5 津波の観測と、その観測結果の住民周知は。

A. 5 本町には津波を観測する設備がありませんので、町民に対しても周知はしていませんが、鹿部消防署に、安全確認を徹底したうえで、鹿部漁港で海面監視をしてもらいましたが、海面変動はなかったという報告を受けています。

Q. 6 避難状況として何割程度の住民が避難したのか。

また、徒歩避難と車避難、どちらが正しいのか。

A. 6 避難者数795人で、避難率は22.79%です。

また、避難方法では車避難が多かったと思っています。車両台数は避難所である大岩地域会館、渡島リハビリ体育館、避難場所である鹿部公園、鹿部飛行場、旧ロイヤルホテルと役場庁舎を含め324台です。

Q. 7 役場庁舎は避難場所として指定されているのか。

A. 7 町の地域防災計画において、役場庁舎は指定避難場所として、指定しています。

Q. 8 避難場所として指定されていない役場庁舎に避難された方がいると、町として災害対応する中で、情報等が外部に漏れたり、誤った情報がSNSで流れてしま

うおそれがあると思うが。

A. 8

今回は1階フロアと3階フロアに、避難された方は滞在していただき、災害対策本部は2階のフロアに設置し、避難された方は2階フロアへの立ち入りを禁止させていただきました。しかしながら、ご指摘のとおり、様々な心配な点があるのかと思いますので、その辺も精査しながら、今後、現状の計画の見直しを行うなど、対応していきたいと思います。



盛田 州秀 議員

鹿部町の漁業の未来について

本町は、浅海漁業が盛んな漁業の町となりますが、

地球温暖化による海水温の上昇など、海洋環境の変化は海洋生態系に大きな影響を与え、本町においても例外ではなく、深刻な問題であります。

そのような中、本町の漁業の未来を考えると、藻場の再現・復活が喫緊の課題であり、過去から様々な事業に取り組んではいますが、より一層の調査・研究・試験等を実施する考えはないのか、町長にお伺いいたします。

■質問と答弁の要約

Q. 1

海水温の上昇等による海洋生物系に大きな影響を与える深刻な問題となっている本町の漁業の未来について。

A. 1

過去の様々な事業は、一定の効果はあるものの、漁業者皆さんが望んでいる藻場の再現には至っていない状況だと認識しています。町として、藻場の再生による漁業への影響は計り知れないものと認識し、他の海域での検証結果など情報収集しながら、藻場の復活に向け取り組んでいるところですが、それらの事業については、漁協、町と一緒に取り組んでいる漁業振興に関する会議体により、しっかりと進められますことを期待するところです。

Q. 2

最終的に動くのは現場の漁業者となりますが、今の厳しい状況では負担が大きく、その負担を軽減させるため、行政独自での、環境

調査、資源調査等、漁業者でなくてもできる小規模な漁業振興事業も、これからは必要と考えますが、この点についての考えは。

A. 2

藻場の状況のデータを持つていませんので、その辺は、しっかりと1日でも早くあれば1日長いデータになりますので、その辺も早急に協議してまいりたいと思います。

Q. 3

以前から漁協で行っている浅瀬における水質検査や天然昆布の周りに、投石や転石し、種を放出する事業等、行政でも行えるのではないかと思います。

A. 3

漁協や現場の漁師さんが苦しい状況の中、町として何ができるのかということのを振興会議がありますので、その辺で、しっかりと揉みながら、こういったものがあるのか、色々な方法はあるかと思いますが、この効果自体は、大変、有効だと思えますので、そのやり方、その持続性について、皆さんと協議してまい

りたいと思います。

Q. 4

藻場減少の理由の一つでもある消波ブロックの設置後の砂化問題についてですが、三石昆布、真昆布などの付着する石が埋まっている現状を解決するため、消波ブロックを動かすことや砂を取り除くことなど、できないのか。

A. 4

消波ブロックの移設は、開建に相談しましたが、その回答はノーでした。砂の除去等は、どういうふうな砂等を取れるのかというのにも勉強しなければならぬところだと思えますので、予算や事業規模などを振興会議等で協議できればと思っています。

Q. 5

砂で石が埋まると水深が浅くなり、そのことで水温が上昇したり、川水の流れが変わるなど、色々な原因が重なって、今の状況になったのだと思えますので、様々な実験や環境調査等を実施することを、どのように考えているのか。

A. 5

環境調査は有効性があると思っておりますので、会議体で協議してまいりたいと思います。

また、離岸堤の件についても、砂を取り除く話も、やはり安全性や、その有用性などの立証ができるような話だということでもつていければ、なんとかなると思えますけど、そのためにも、まずは会議体で専門的に勉強してまいりたいなと思っております。

Q. 6

藻場は多様な生物を育みながら、地球温暖化防止にも役立つっており、ウニ、ナマコ、魚類の産卵場所にもなっています。

藻場が減少すると、ウニ、ナマコ、アワビが過剰漁獲につながり、資源が減る、これが本町の藻場の現状だと思えますが。

A. 6

漁協、町で構成する会議体で、しっかりと協議できるよう、こちらから働きかけるなど、最善を尽くしてまいりたいと思っております。

総務経済常任委員会 所管事務調査

◇調査年月日

令和7年7月3日

◇調査事項

1 水道施設の管理状況について

2 青のり養殖の現況について

◇調査方法

担当課より関係資料に基づき説明を受け、現地視察及び調査を実施した。

◇調査の結果1

水道施設の管理状況について

1 水道事業の概要

鹿部町水道事業は、簡易水道事業1つで運営している。

給水区域は、海岸沿いに広がる住宅地を中心に、水源は鹿部川表流水から取水し、浄水場で浄水した水を給水している。

2 施設の維持管理

「いつも、安全に飲める水の供給に努めます」を基本理念に、適切な水の供給のため、水質検査を継続し、1日2回の施設の見回り、ウオータービジネスクラウドシステムにより24時間、

流量、濁度、PH、塩素濃度、配水池の水位などの監視をし、施設の維持と安全安心な水の供給に努めている。

水道の施設は、取水施設、浄水施設及び配水処理施設に分類され、配水処理施設は高低差を利用して落差で供給するのが基本であるが、地形上、水圧が弱くなる地区には、水を送り込むためのポンプ場を設置し、日々の水の供給のため稼働している。

3 今後の施設更新

鹿部町水道事業経営戦略により、将来10年間の投資計画に基づき実施することとなっている。

4 今後の経営見通し

鹿部町水道事業経営戦略に基づく10年間（令和5年度から令和14年度まで）の投資計画では、令和14年度以降も施設更新には多額の費用が伴い、水道事業を継続するには、給水人口を維持しても、経営は厳しくなる見通しである。

また、年々、人口、世帯数が減少し、将来的には水道使用料等の減収が見込まれ、更には資材等の高騰などの影響が長引くことによ

り、経費が嵩み、早い段階で経営が圧迫されることも想定され、令和14年度以降、段階を踏んで水道料金の値上げが必要と考え、令和9年度から将来予測に合わせた料金シミュレーションを進めることとしている。

◇調査意見

全国各地で老朽化による水道管の破損事故等が頻発し、本町においても計画的に水道管等の更新を進めているところであるが、独立

採算制のルールにより経営をしなければならぬ水道事業において、水道管をはじめとする施設の更新に要する経費が増大する一方で、人口減少等による水道使用料の減収等も想定され、経営環境は厳しさを増しつつある。

このことから、水道料金の見直しも視野に入れた経営戦略の見直しの検討に着手する予定となっているが、トータルコスト削減につながるような維持管理の徹底等の経営の効率化も図りながら、将来にわたって、安心安全な施設として維持し、安定的な経営が継続されることを強く望むものである。

◇調査の結果2

青のり養殖の現況について

1 事業実施の経緯

浅海資源の減少により、新たな産業を創出し、漁業経営の安定化を図る取り組みとして、鹿部漁港の取水施設の紫外線殺菌した海水や温泉熱を利用が可能なのことから、令和4年度から青のりの陸上養殖試験事業に着手し、現在に至る。

2 事業概要

6月から11月までの間、鹿部漁港の一部に1000リットルから28トンまでの水槽4種類による陸上養殖を試験的に実施している。

青のりは、成長速度が速く、さほど手間もかからないという特性があり、1週間で約10倍に成長するため、成長度合に応じ、大きい水槽へ青のりを移動し、4週間後収穫が可能であり、乾燥後の青のりの重量は10分の1程度となる。

3 これまでの実績等

(1) 1年目(令和4年度)

町が事業主体で、鹿部町の環境下で陸上養殖が可能かの試験を実施し、1回の収穫量10キロを目

標に、収穫実績は約12キロ、合計で5回の収穫をし、陸上養殖が可能であるとの結果を得た。

なお、事業費は約167万円（水槽設備の配管工事等）である。

(2) 2年目(令和5年度)

事業主体が漁業協同組合で、主に種苗生産技術の確立に取り組んだが、胞子の抽出が難しく、結果として成功には至らず高知県から種苗を購入し、計2回の収穫であった。

なお、町からの補助金は約204万円（種苗保存設備購入費）である。

(3) 3年目(令和6年度)

販路確保として、北海道応援セミナーへの参加により、興味を示した企業と接触できたことから、乾燥した製品を持参し、営業を行ったが、製品の乾燥にムラがあり商品としては未完成であったため、販売までには至らなかった。

また、販売につながるよう良質な青のりを生産するため、本場高知県で使用するタイプの水槽を購入（町補助金約5

委員会の活動

0.2万円)した。

④ 4年目(令和7年度)

販売価格設定及び商品開発を軸に実施し、既にホテル等を中心に約20社の企業から問い合わせがある。

町からの補助金は、販売促進事業として約242万円を予算計上している。

4 課題と今後の対応

(1) 種苗生産の確立

当初は、種苗の生産も考えていたが、胞子の抽出が難しく技術を要することから、現在、養殖している青のりの種苗を高知県から購入している。

将来的に、種苗の自主生産を行い、コスト削減を図る考えでいる。

(2) 通年出荷

水温の関係上(青のりの適水温15℃～25℃)、6月から11月までの約半年しか養殖できないことから、将来的には温泉熱等の資源を活用し、通年出荷できる体制を整える考えでいる。

(3) 乾燥工程

漁業者の昆布乾燥機により、青のりを乾燥し

ていたが、出来上がりの製品に乾燥のムラができ、均一の製品制作が難しいことから、メーカー及び町内業者の乾燥機を試験的に使用し、問題なく乾燥できるようであれば、令和7年度中に専用の乾燥機を購入又はレンタルする考えでいる。

◇調査意見

本町のみならず、地球温暖化による海水温の上昇により、漁業経営に深刻な影響を与えている昨今、本町の漁業経営の安定化を図るため開始した当該試験事業は、令和7年度で4年目となり、事業確立に向け、鋭意取り組んでいるが、これまでの当該試験事業を通して得られた技術やノウハウ、浮き彫りとなった課題とこれから取り組む販路の開拓等の結果を踏まえ、新たな産業としての青のり養殖事業の実現の可能性について、採算性はもろろんのこと、計画性、スピード感をもった検証が行われることを強く望むものである。

民生文教常任委員会 所管事務調査

◇調査年月日

令和7年7月3日

◇調査事項

1 教育支援センター「マイルーム」の現況について

2 小中学校の暑さ対策について

◇調査方法

担当課より関係資料に基づき説明を受け、現地視察及び調査を実施した。

◇調査の結果1

教育支援センター「マイルーム」の現況について

1 教育支援センター設置の経緯

令和2年度以降、不登校児童生徒数が増加傾向にあり、町内において家庭・学校以外に頼れる場所がなく、町外への転校を選択せざるを得なくなるなど、心の拠り所がなかったことから、令和5年4月に鹿部町教育支援センター「マイルーム」を鹿部中央公民館内に設置した。

2 教育支援センターの開設等

開設時間は、平日の午前

9時20分から午後3時までである。

運営に要する費用として、令和7年度は614万円の予算を計上している。

また、費用の内訳は、専任の指導員の給与費、カウンセラーへの謝金、子どもへの活動を支援する講師への謝金、教育相談用の携帯電話使用料等である。

3 不登校児童生徒数の割合

全児童生徒数における不登校児童生徒数の割合は、令和6年度がピークで、小中学校に在籍する児童生徒数の4.47%で、令和7年5月末現在では、2.1%と減少している。

4 マイルームでの活動内容

学校への復帰を含めた社会的自立につながる活動として、①基本的生活習慣の定着、②基礎学力の補充、③夢中になれる環境、④触れ合いのある日常、⑤相談できる信頼関係の提供を行っている。

具体的には、①自分で課題を決めて、自分のペースで学習する自主学習、②各自の趣味や関心に応じた活

動を行う自主活動、③地域の様々な大人・地域と関わる体験活動、④学習への不安、日常への不安や心配など、心の変化に寄り添った教育相談等である。

なお、マイルームと学校は日々連携を図り、通所の有無や活動の様子、体調の状況などを学校に報告、マイルームでの活動が学校の出席や学習成績の評価につながることで、継続した通所と学校へのスムーズな接続、将来への不安の解消につなげている。

5 マイルーム設置の成果

児童生徒の新たな居場所を確保、保護者の不安感の解消、家庭内コミュニケーションの円滑化、学校生活への復帰、学校の不登校支援に対する意識の向上、高等教育機関への接続が挙げられる。

6 今後の課題

教育支援センター「マイルーム」では、学校以外の関係機関と結びついていない、学びに接続できていない児童生徒をゼロにすることを最終的な目標としていることから、児童生徒の情報・状況の把握を的確に行

い、学校や関係機関との連携を強化し、アウトリーチ型支援などを積極的に行うことで、不登校支援の拠点機能をさらに充実させていくことが重要である。

◇調査意見

令和5年度に開設し、3年目を迎えたマイルームにおいて、児童生徒及び保護者に寄り添った支援を継続したことにより、不登校が減少している。

今後も引き続き、子どもたちが健やかに成長し、社会的自立につながるよう、必要な指導援助、新たな不登校を生まない対策の継続と関係機関との連携強化、マイルームの更なる機能の充実に努むものである。

◇調査の結果2

小中学校の暑さ対策について

1 暑さ対策を行う背景

近年、日本の夏は記録的な猛暑が常態化し、熱中症で体調を崩す児童生徒が増加、特に、体育の授業や部活動中の事故で、子どもたちが重症化したり、命を落とすケースが北海道内の学校においても発生し、令和

5年度には本町の小中学校においても、幾度となく熱中症嚴重警戒レベルに達し、午前授業に短縮したり、部活動や学校行事の制限を余儀なくされたことから、熱中症対策ガイドラインを策定し、暑さ対策として、エアコンや扇風機を設置した。

2 学校における熱中症対策ガイドライン

学校生活での活動目安として、暑さ指数(WBG T)を用いて、屋外での体育の授業の実施や休み時間の外遊び、部活動の実施の目安としている。

また、環境省と気象庁が共同で発表する熱中症警戒アラートが発せられた場合、全教職員への通知に加え協議検討をするなどし、必要に応じて保護者へ通知する対応をとっている。

なお、学校では児童生徒に対して、屋外活動時や登校時での帽子の着用、通気性の良い服装、定期的に水分補給を促す時間を設けるなどの熱中症防止のための指導や暑い日の運動前には、体調チェック表を用いて自らの体調を確認するなどの指導を行っている。

3 夏休み冬休み期間の変更

道立学校の夏季休業日(夏休み)、冬季休業日(冬休み)の変更に合わせて、町立学校管理規則を令和6年4月に改正し、校長が指定期間中のうち当該期間を定めることができるようになった。

なお、令和7年度の本町小中学校の夏休みは30日間、冬休みは20日間となっている。

4 エアコンの設置状況

令和4年度では、工事費144万円により小学校の保健室1台、中学校の保健室1台のエアコンを設置した。

令和6年度では、工事費3630万円により小学校の教室、職員室、校長室に合わせて14台、中学校の教室、職員室、校長室に合わせて10台のエアコンを設置した。

なお、中学校体育館の風通しを考慮し、扇風機を3台設置している。

◇調査意見

策定した熱中症対策ガイドラインに基づき、各教室にエアコン等を設置し、暑

さ対策を実施しているが、年々、その暑さも増し、これまでとは異なり、夏休み期間の変更や学校生活での活動に制限が加わるなど、まさに夏季の過ごし方が変わる過渡期にある。

夏季における学校生活では、子どもたちの体調に細心の注意を払いながら、様々な暑さ対策を講じているが、指数計を用いた熱中症危険度の判断による対応はもろろんのこと、状況に応じた柔軟な対応かつ適切なエアコン稼働等により、子どもたちが、より安心・安全で快適な学校生活を送られるよう、熱中症リスクの更なる軽減と、よりよい学習環境が作られることを強く望むものである。

質問の追跡調査

令和7年第2回定例会では、追跡調査対象事項がありませんでした。

なお、追跡中の調査対象事項は、現在ありません。

議員研修会

8月4日、令和7年度道南地区森林・林業・林産業活性化推進議員連盟連絡会現地研修会に参加しました。

今年は、厚沢部町で開催され、事前研修として、「厚沢部町の紹介(保育園留学)」、「補助金を活用した木造公共施設」、「厚沢部町の森林整備の取り組み状況」と題して講演をいただいたのち、現地研修として、認定こども園「はざる」を視察してまいりました。

10月9日、渡島・檜山町村議会議長会主催の議員研修会に参加しました。

今年は、北海道立総合研究機構水産研究本部函館水産試験場調査研究部研究職員の富山嶺氏と青森大学社会学部コミュニケーション創生コース教授の佐藤淳氏を講師に招き、「調査船が明らかにする道南沖スルメイカの来遊実態」、「対話する議会・議員を指して」SOUNDカード」を活用した、住民との意見交換会、議員間討議」と題して講演をいただきました。

令和7年7月から10月まで 本会議、各委員会等の出席状況

(○は出席、×は欠席(病欠含む)、△は遅刻・早退、―は該当なし)

会 議	三 谷 百 十 樹	盛 田 州 秀	山 田 和 恵	川 村 裕 司	千 葉 光 義	船 橋 敦 子	木 元 光 江	浦 梅 吉	佐 藤 亘
議会運営委員会(9/4)	○	―	○	○	―	○	○	○	○
第3回定例会(9/11)1日目	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総務経済常任委員会(9/11)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
民生文教常任委員会(9/11)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度決算審査特別委員会(9/11)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度決算審査特別委員会(9/12)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3回定例会(9/12)2日目	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会運営委員会(10/22)	○	―	―	○	―	○	○	○	―

議会の行事

8月

- 4日 道南地区森林・林業・林産業活性化推進
議員連盟連絡会現地研修会(全議員)
- 14日 令和7年度二十歳記念式典(議長)
- 19日 議会広報研修会(関係議員)
- 21日 渡島・檜山町村議会議長会連絡会議(議長)

- 26日 大漁祈願祭(議長)
- 28日 第63回北海道障がい者スポーツ大会
(議長)
第28普通科連隊創立63周年及び函館駐屯
地開庁75周年記念行事(議長)

9月

- 1日 令和7年第2回南渡島消防事務組合議会
定例会(関係議員)
- 4日 議会運営委員会(全委員及び委員外議員)
- 9日 令和7年度鹿部町敬老会(議長)
- 11日 第3回定例会(1日目)(全議員)
総務経済常任委員会(全委員及び議長)
民生文教常任委員会(全委員及び議長)
決算審査特別委員会(全委員及び議長)
- 12日 しかべ幼稚園運動会(議長)
決算審査特別委員会(全委員及び議長)
第3回定例会(2日目)(全議員)
- 25日 渡島福祉会第2回理事会(議長)

10月

- 3日 鹿部中学校「海嶺祭(学校祭)」(議長)
- 9日 渡島・檜山市町議会議員研修会(全議員)
- 15日 全国漁港漁場大会(議長)
- 22日 議会運営委員会(全委員及び議長)
- 25日 自民党道連主催 政経セミナー(議長)
- 27日 渡島廃棄物処理広域連合議員全員協議会・
第2回議会定例会(関係議員)
- 31日 民生文教常任委員会所管事務調査
(全委員及び議長)
総務経済常任委員会所管事務調査
(全委員及び議長)
第4回議員全員協議会(全議員)

議会を傍聴(視聴)してみませんか

～次回定例会は12月上旬に開催予定～

傍聴の手続きは、傍聴席の入口設置の傍聴人受付票に、住所・氏名などを記入するだけです。役場1階多目的スペースに設置の大型テレビでも視聴することができます。

また、鹿部町議会では、町民に開かれた議会を実現するため、本会議の様子をオンライン動画共有サイト「YouTube」でライブ配信と録画配信を行っています。

